



平成15年5月23日
日本原子力発電株式会社

平成14年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成14年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第46回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で 前期に比べ 1.1%増の 177 億 6,800 万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所2号機の国内最短期間による定期検査の実施や定格熱出力一定運転の導入など発電量の増大に努めてきたことによるものです。

収入面では、売上高は前期と比べ 5.1%増の 1,737 億 5,600 万円となり、これに財務収益等その他収益を加えた経常収益合計は前期と比べ 5.2%増の 1,742 億 1,800 万円となりました。

一方、支出面につきましては、諸経費の縮減に努めたものの、使用済核燃料再処理引当金の単価上昇のため使用済核燃料再処理費が増加したこと等により、経常費用合計では前期に比べ 8.9%増加の 1,735 億 2,100 万円となりました。

以上により、経常利益は 6 億 9,700 万円となり、法人税等及び法人税等調整額を反映した当期利益は 2 億 5,600 万円となりました。前期からの繰越利益 141 億 5,700 万円を加えた当期末処分利益は 144 億 1,300 万円であります。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成15年度の販売電力量は 187 億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は 1,366 億円程度、経常利益は 15 億円程度を確保できるものと考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以 上

1. 平成15年3月期 決算情報（個別）

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 利益処分案
- ・ 収支比較表

2. 経営の基本方針(概要)

3. 平成10～13年度の年度別収支の主な特徴

- ・ 最近の収支状況等について
- ・ 貸借対照表推移
- ・ 設備投資及び資金調達
- ・ 発電所運転概況

4. 平成14年度連結決算について

企業集団の状況

1.平成15年 3月期 決算情報 (個別)

1.経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高	対 前 期 増 減 率	営業利益又は 営 業 損 失	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
15年 3 月期	173,756	5.1	1,619	△80.3
14年 3 月期	165,269	△11.9	8,216	12.0

	経 常 利 益	対 前 期 増 減 率	当 期 純 利 益	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
15年 3 月期	697	△88.8	256	△85.2
14年 3 月期	6,214	35.6	1,726	△39.5

	1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高経常 利 益 率
	円 銭	%	%	%
15年 3 月期	21 36	0.2	0.1	0.4
14年 3 月期	143 84	1.1	1.1	3.8

2.財政状態

(注)百万円未満切捨て表示

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3 月期	541,495	164,400	30.4	13,700 5
14年 3 月期	533,902	164,139	30.7	13,678 26

3.16年 3 月期業績予想

平成15年度の販売電力量は 187億kWhを見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は 1,366億円程度、経常利益は15億円程度、当期純利益は 9億円程度を確保できるものと想定している。

貸借対照表

平成15年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	468,018	456,523	11,494	固 定 負 債	348,391	332,299	16,092
電 気 事 業 固 定 資 産	196,715	209,094	△ 12,379	社 債	10,000	10,000	-
原 子 力 発 電 設 備	186,916	200,513	△ 13,596	長 期 借 入 金	19,981	29,969	△ 9,987
業 務 設 備	9,721	8,504	1,216	長 期 未 払 債 務	7	1,698	△ 1,690
貸 付 設 備	77	77	-	退 職 給 付 引 当 金	17,127	12,087	5,039
				使用済核燃料再処理引当金	180,699	160,454	20,245
固 定 資 産 仮 勘 定	48,557	37,250	11,306	原子力発電施設解体引当金	120,575	118,088	2,486
建 設 仮 勘 定	48,557	37,250	11,306				
核 燃 料	140,982	132,473	8,508	流 動 負 債	28,702	37,464	△ 8,761
装 荷 核 燃 料	27,622	23,005	4,617	1年以内に期限到来の固定負債	5,556	13,830	△ 8,273
加 工 中 等 核 燃 料	113,359	109,468	3,891	買 掛 金	229	638	△ 408
				未 払 金	7,915	5,694	2,221
投 資 等	81,763	77,704	4,058	未 払 費 用	6,751	8,830	△ 2,078
長 期 投 資	24,406	22,090	2,316	未 払 税 金	3,613	2,637	975
関 係 会 社 長 期 投 資	955	439	516	預 り 金	117	192	△ 74
長 期 前 払 費 用	4,063	3,823	240	関 係 会 社 短 期 債 務	4,518	5,640	△ 1,121
繰 延 税 金 資 産	52,336	51,352	984				
				負 債 合 計	377,094	369,763	7,331
流 動 資 産	73,476	77,378	△ 3,902				
現 金 及 び 預 金	5,660	5,739	△ 78	資 本 金	120,000	120,000	-
売 掛 金	22,241	35,175	△ 12,934	利 益 剰 余 金	44,413	44,157	256
諸 未 収 入 金	2,535	6,049	△ 3,514	別 途 積 立 金	30,000	30,000	-
短 期 投 資	35,464	21,670	13,793	当 期 未 処 分 利 益	14,413	14,157	256
貯 蔵 品	3,032	3,208	△ 175	(うち当期利益)	(256)	(1,726)	(△ 1,469)
前 払 費 用	842	798	43	株 式 等 評 価 差 額 金	△ 13	△ 18	5
関 係 会 社 短 期 債 権	1,676	1,750	△ 73				
繰 延 税 金 資 産	1,143	2,108	△ 964	資 本 合 計	164,400	164,139	261
雑 流 動 資 産	879	877	2				
合 計	541,495	533,902	7,592	合 計	541,495	533,902	7,592

(注) 1.電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2.資産の評価の方法

(1) 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3.重要な引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

会計基準変更時差異 12,104百万円については、3年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、発生した翌年度から3年による按分額を費用処理している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、核燃料の期間燃焼実績に基づく使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4.消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5.有形固定資産の減価償却累計額 716,157百万円

6.電気事業会計規則の改正により、資本の部については、当期から改正後の電気事業会計規則により表示している。

損 益 計 算 書

平成14年4月 1日から
平成15年3月31日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
営 業 費 用	172,136	157,053	15,082	営 業 収 益	173,756	165,269	8,486
電 気 事 業 営 業 費 用	172,136	157,053	15,082	電 気 事 業 営 業 収 益	173,756	165,269	8,486
原 子 力 発 電 費	148,153	131,458	16,695	他 社 販 売 電 力 料	173,294	164,720	8,573
貸 付 設 備 費	10	11	△ 0	電 気 事 業 雑 収 益	348	435	△ 87
一 般 管 理 費	21,714	23,438	△ 1,724	貸 付 設 備 収 益	113	113	-
事 業 税	2,257	2,145	112				
営 業 利 益	(1,619)	(8,216)	(△ 6,596)				
電 気 事 業 財 務 費 用	-	1,668	△ 1,668	電 気 事 業 財 務 収 益	-	231	△ 231
支 払 利 息	-	1,668	△ 1,668	受 取 配 当 金	-	9	△ 9
				受 取 利 息	-	221	△ 221
営 業 外 費 用	1,385	623	761	営 業 外 収 益	462	59	403
財 務 費 用	1,100	-	1,100	財 務 収 益	355	-	355
支 払 利 息	1,100	-	1,100	受 取 配 当 金	9	-	9
				受 取 利 息	346	-	346
事 業 外 費 用	284	623	△ 338	事 業 外 収 益	106	59	47
固 定 資 産 売 却 損	0	429	△ 429	固 定 資 産 売 却 益	0	-	0
雑 損 失	284	193	90	雑 収 益	106	59	46
当 期 経 常 費 用 合 計	173,521	159,345	14,176	当 期 経 常 収 益 合 計	174,218	165,560	8,658
当 期 経 常 利 益	697	6,214	△ 5,517				
特別損失の部							
特 別 損 失	-	3,065	△ 3,065				
有 価 証 券 評 価 損	-	3,065	△ 3,065				
税 引 前 当 期 利 益	697	3,149	△ 2,452				
法 人 税 等	440	1,423	△ 982				
法 人 税 等	463	3,376	△ 2,912				
法 人 税 等 調 整 額	△ 22	△ 1,952	1,929				
当 期 利 益	256	1,726	△ 1,469				
前 期 繰 越 利 益	14,157	12,431	1,726				
当 期 未 処 分 利 益	14,413	14,157	256				

(注) 電気事業会計規則の改正により、当期から電気事業財務費用及び収益を営業外費用及び収益として表示している。

利益処分案

(単位:円)

当 期 未 処 分 利 益	14,413,919,121
---------------	----------------

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益	14,413,919,121
-------------	----------------

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A-B)	(A/B)%	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(173,756)	(165,269)	(8,486)	(105.1)	(99.7)	(99.8)
	電 力 料 収 入	173,294	164,720	8,573	105.2	99.5	99.5
	そ の 他 収 入	923	839	84	110.1	0.5	0.5
	合 計	174,218	165,560	8,658	105.2	100.0	100.0
費 用	人 件 費	21,909	22,919	△ 1,010	95.6	12.6	14.4
	燃 料 費	12,888	12,215	672	105.5	7.4	7.7
	使用済核燃料再処理費	48,134	29,518	18,616	163.1	27.7	18.5
	修 繕 費	24,231	25,078	△ 847	96.6	14.0	15.7
	減 価 償 却 費	25,569	27,004	△ 1,435	94.7	14.7	16.9
	支 払 利 息	1,100	1,668	△ 567	66.0	0.6	1.0
	原子力発電施設解体費	3,317	△ 298	3,615	△ 1,111.5	1.9	△ 0.2
	そ の 他 費 用	36,370	41,239	△ 4,868	88.2	21.1	26.0
	合 計	173,521	159,345	14,176	108.9	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		697	6,214	△ 5,517			
特 別 損 失		-	3,065	△ 3,065			
有 価 証 券 評 価 損		-	3,065	△ 3,065			
税 引 前 当 期 利 益		697	3,149	△ 2,452			
法 人 税 等		440	1,423	△ 982			
法 人 税 等		463	3,376	△ 2,912			
法 人 税 等 調 整 額		△ 22	△ 1,952	1,929			
当 期 利 益		256	1,726	△ 1,469			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 経営の基本方針

原子力発電のパイオニアとしての存在感のある会社を目指し、2003年度は、以下の2項目を柱として、諸課題に精力的に取り組む。

• 保修の直営化

ハード面（設備のメンテナンスなどの実作業）とソフト面（設計・施工管理）の両方で、社員自らが作業し、技術力を高め、ハード・ソフト一体となった保修の直営モデルを構築する。

• 東海発電所 廃止措置事業の直営化

直営化により、廃止措置技術の蓄積を図り、解体工事費を削減する。さらに、解体技術や廃棄物処理・処分技術の確立に資する。

（1）原子力発電の信頼回復への取り組み

1）信頼回復方策の着実な実践、定着

（2）既設発電所の安全・安定運転の達成とコスト競争力確保の実証

1）既設発電所の安全・安定運転の達成（信頼性の向上）

2）既設発電所の発電コストの低減（コスト管理目標の達成）

①直接費及び間接費の低減

3）販売電力量増大に向けた諸方策の展開

①短縮定検の定着

②出力増強の検討

4）保修体制の強化と技術力の向上

①直営体制の強化と保守効率化の推進

②保全技術の高度化と具体的展開

（3）敦賀3,4号機の建設計画推進と発電コスト低減

1）建設計画の推進

①本格着手等に向けた許認可手続きの実施

②準備工事の推進

2）発電コスト低減に向けた諸方策の展開

- (4) 廃止措置に係る効率化と事業化の達成
 - 1) 東海発電所廃止措置工事
 - ①廃止措置プロジェクトの着実な実施
 - ②廃止措置事業化に向けた直営化によるノウハウの蓄積
 - ③廃棄物処分の制度化への取り組み
 - ④廃止措置プロジェクトのコスト削減
 - 2) 敦賀発電所1号機の停止に向けた諸準備
 - ①効率化を前提とした全体計画の策定
 - ②プロジェクト費用の全体評価と削減方策の検討
- (5) 電力自由化を見据えた新たな役割の創出（重要諸課題解決への貢献）
 - 1) 電力自由化へ向けた原子力発電の推進方策、並びに原子力事業の新たな展開の検討
 - 2) プルサーマル計画の具体的展開
 - 3) 使用済燃料中間貯蔵計画の具体化
- (6) 将来ニーズに応える将来炉の開発
 - 1) 経済性の向上を目指した革新的中小型炉開発の促進
 - 2) 高速増殖炉の開発に向けた実用化戦略調査研究の推進
 - 3) 改良型BWR設計の総括
- (7) 経営資源を活かした新たなグループ経営の展開
 - 1) 原電グループ新事業の具体的展開

以 上

3.平成10～13年度の年度別収支の主な特徴

①10年度

販売電力量は敦賀発電所2号機の定期検査期間短縮等により、前期に比べ16.6%増の199億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ16.4%増の1,840億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ17.3%増の1,765億円

経常利益は前期に比べ2.1%減の74億円(減益)

②11年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の長期停止により、前期に比べ71.5%減の57億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ19.5%減の1,480億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ13.5%減の1,527億円

経常損失46億円(減益・昭和56年度の敦賀1号機事故以来18期ぶりの損失計上)

③12年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の順調な稼動により、前期に比べ219.4%増の181億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ27.2%増の1,884億円(増収)

経常費用合計は前期に比べ20.3%増の1,838億円

経常利益45億円(増益・前期経常損失計上)

④13年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機が前期より期を跨って定期検査を実施したため、前期比2.8%減の176億キロワット時

経常収益合計は前期に比べ12.1%減の1,655億円(減収)

経常費用合計は前期に比べ13.3%減の1,593億円

経常利益62億円(増益)

特別損失として有価証券評価損 30億円を計上

平成10～14年度の発電実績

(単位:億kWh,%)

	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
発電電力量	208	61	189	184	186
設備利用率	90.5	26.4	82.3	80.1	81.0

(注)金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
(売 上 高)	(1,831)	(1,463)	(1,876)	(1,652)	(1,737)
経 常 収 益	1,840	1,480	1,884	1,655	1,742
経 常 費 用	1,765	1,527	1,838	1,593	1,735
経常利益又は損失	74	△ 46	45	62	6
当期利益又は損失	6	△ 32	28	17	2
販売電力量 (億KWH)	(16.6) 199	(△ 71.5) 57	(219.4) 181	(△ 2.8) 176	(1.1) 178
R O A 総資本経常利益率(%)	1.7	△ 1.0	0.9	1.1	0.1
R O E 株主資本当期利益率(%)	0.5	△ 2.2	1.8	1.1	0.2
有 利 子 負 債 残 高	607	732	651	530	355
自己資本比率 (%)	29.4	32.4	29.5	30.7	30.4

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	3,997	4,541	4,609	4,565	4,680
	電気事業固定資産	2,258	2,197	2,191	2,090	1,967
	建設仮勘定	278	413	370	372	485
	核 燃 料	949	1,154	1,249	1,324	1,409
	投 資 等	511	775	799	777	817
	流 動 資 産	418	384	895	773	734
	資 産 合 計	4,416	4,925	5,505	5,339	5,414
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	2,604	2,807	3,253	3,322	3,483
	社 債	—	100	100	100	100
	長 期 借 入 金	470	494	427	299	199
	使用済核燃料再処理引当金	1,291	1,364	1,419	1,604	1,806
	原子力発電施設解体引当金	781	787	1,188	1,180	1,205
	そ の 他	61	61	116	137	171
	流 動 負 債	512	522	628	374	287
	負 債 合 計	3,116	3,329	3,881	3,697	3,770
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利 益 剰 余 金	99	395	424	441	444
	株式等評価差額金	—	—	—	△ 0	△ 0
	資 本 合 計	1,299	1,595	1,624	1,641	1,644
	負 債 ・ 資 本 合 計	4,416	4,925	5,505	5,339	5,414
自 己 資 本 比 率 (%)		29.4	32.4	29.5	30.7	30.4

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位:億円)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
設備投資	改良工事	336	362	217	206	257
	原子燃料他	278	314	289	277	455
	合計	614	677	506	483	712
資金調達	自己資金	(118) 725	(82) 553	(115) 586	(125) 605	(125) 887
	外部資金	(△18) △110	(18) 123	(△15) △80	(△25) △121	(△25) △174
	合計	614	677	506	483	712

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

発電所運転概況

[発電電力量]

年 度 発電所	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全社計	208	61	189	184	186
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	94	3	90	65	65
敦賀発電所1号機	24	12	4	28	29
敦賀発電所2号機	89	46	95	90	91

(単位:億kWh)

[設備利用率]

年 度 発電所	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
全社	90.5	26.4	82.3	80.1	81.0
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	97.9	3.3	93.1	67.3	67.7
敦賀発電所1号機	77.1	37.1	11.2	90.5	92.8
敦賀発電所2号機	87.7	44.9	93.9	89.0	90.0

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止 (単位:%)

4.平成14年度連結決算について

1. 経営成績

(注)百万円未満切捨て表示

	売 上 高 百万円	営 業 利 益 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円
連 結 (個 別)	174,961 (173,756)	1,262 (1,619)	351 (697)	50 (256)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連 結 (個 別)	4 21 (21 36)

2. 財政状態

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連 結 (個 別)	545,203 (541,495)	164,186 (164,400)	30.1 (30.4)	13,682 21 (13,700 05)

3. キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
連 結 (個 別)	107,153 (105,765)	△ 73,295 (△ 72,244)	△ 17,878 (△ 17,497)	32,941 (32,852)

4. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1 社	原電事業 (株)
非連結子会社	2 社	原電ビジネスサービス (株)、原電情報システム (株)

5. 16年3月期連結業績予想

平成15年度の販売電力量は187億kWhを見込んでおり、売上高(営業収益)は1,377億円程度、経常利益は14億円程度、当期純利益は 8億円程度を確保できるものと想定している。

企業集団の状況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には①放射線管理業務、②発電所関連設備の建設・運転・保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所関連設備の運転補助業務・寮・社宅等の運営を、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

〔事業系統図〕

